

令和4年度事業報告・決算等を可決承認

青森県自治体病院開設者協議会第130回通常総会

青森県自治体病院開設者協議会第130回通常総会が7月4日、青森県水産ビルで開催された。

冒頭、挨拶に立った高樋会長は、長年の課題である医師確保対策について「各施設が十分な医療を提供するためには、まだまだ医師が不足している状況にあり、救急患者の受け入れを休止せざるを得なくなった施設も出てきている。

先般開催した理事会において意見交換を行ったところ、各圏域の中核を担う病院に医師を集約し、そこから他の自治体病院へ派遣する仕組みや、自治医科大学卒業医師を有効活用する施策の必要性などについて意見が出された一方で、地域枠での入学制度を導入したことにより、本県の地域医療を守るとい志の高い学生が少なくなっているという指摘もある。

いずれにしても、本県の地域医療は自治体診療施設なしでは成り立たないということが、コロナ対応で再認識される結果となったので、これまで以上に県あるいは県立中央病院と弘前大学が更に連携を深めて、1人でも多くの医師を各自自治体病院や

診療所に派遣いただくように、今後も更に努力して参りたい」と訴えた。

また、適用まで1年を切った医師の働き方改革については「各施設では医師の時間外労働の上限規制などへの対応に大変苦慮されていると思いが、国は医師の業務軽減を図るため、看護師等が行う医療行為の拡大を検討しているもので、その動向を注視する必要がある。

これらに対応するためには、医師とコメディカルが連携した『チーム医療』の充実を図るなど現場への負担が避けられないので、本会としては中央組織と連携し、医療現場の実態に即した施策や財政支援の拡充を求めていくとともに、弘前大学医学部、県当局、並びに関係団体と知恵を出しあつて、地域医療の確保に取り組んでいきたい」と強調した。

その後、自治体診療施設事業の発展に尽力された63名の方々に對する会長表彰を行った。

続いて、泉谷県医療薬務課長は来賓祝辞の中で「医師不足改善と地域偏在、診療科偏在の解消に向けて様々な取組を進めており、医師修学資金貸与者や弘前大学の地域枠卒業



挨拶する高樋会長

生などに県内定着の傾向が見られるなど着実に成果が現れてきている」と報告した。

また「今年度は、第7次青森県保健医療計画における計画期間の最終年度であり、新たな第8次保健医療計画の策定に向けて各協議会で議論を進めているところである。

地域の方々が将来にわたり安心して保険医療を受けられる体制の構築や医師の育成支援と県内定着、若手医師のキャリア形成支援などについて、引き続き皆様方と連携して取り組んでいきたい」と協力を要請した。

引き続き、高樋会長を議長として議案審議に入り、上程された議案はいずれも原案どおり可決承認された。

